



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,925	△0.7	△20	—	△8	—	△17	—
2018年3月期第1四半期	1,938	△8.0	4	△81.3	11	△62.3	△4	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △38百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 0百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△1.94	—
2018年3月期第1四半期	△0.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,438	6,717	70.7
2018年3月期	9,851	6,801	68.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 6,670百万円 2018年3月期 6,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.5	160	3.4	200	6.9	140	68.2	15.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期1Q	9,382,943株	2018年3月期	9,382,943株
2019年3月期1Q	235,790株	2018年3月期	235,790株
2019年3月期1Q	9,147,153株	2018年3月期1Q	9,147,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の不安定な動きなど先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、本年6月7日に改正食品衛生法が衆院で可決・成立し「食品等事業者」にはHACCP(ハサップ)の導入義務化が盛り込まれ、対応できなければ市場からの退出を迫られることとなるなど、食品衛生管理の強化が明確となりました。また、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めないなか、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、エネルギーコストや物流コストの上昇などにより負担は益々増大しております。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である凍豆腐事業での伸び悩みなどもあり、19億2千5百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。当社グループでは、今後の事業展開を見据え、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000に既に対応しており、製品価値及び品質を訴求した販売活動を重点的に行っております。また、全事業に迅速な対応が可能な営業体制に変更して2年目に入り、営業力の強化を一層図っております。

利益面では、売上原価の上昇を抑えるため、継続的な生産体制の改善や製造技術の向上などに注力してまいりました。しかしながら、品質の更なる向上や新規増産投資に伴う一時費用などの影響により、営業損失は2千万円(前年同四半期は4百万円の利益)、経常損失は8百万円(同1千1百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千7百万円(同4百万円の損失)となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

凍豆腐では、引き続き市場の拡大・活性化を図る方針であり、当社グループの食品研究所にて、健康機能性について継続して研究を進め、業界を挙げての製品価値の訴求に努めてまいりました。しかしながら、需要の微減傾向に歯止めをかけるまでには至らず、製品価値への認知度がいまだ十分でないうえ、新規販売チャネル開拓の遅れ、同業他社との価格競争等の影響もあり、売上高は8億4千3百万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。

加工食品では、単品収益管理の徹底を図るとともに不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善に努めてまいりました。また、大手流通との共同企画商品の発売など売上高の増加に努めてまいりました。その結果、市場の競争は激しいものの、売上高は5億4千9百万円(同0.1%減)と前年同四半期並みの売上確保となりました。

その他食料品では、売上高が5億3千2百万円(同6.9%増)となりました。嚥下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材につきましては、引き続き好調に推移しており、加えて、当社グループの強みを生かした高齢者マーケットをターゲットとした冷凍総菜の商品開発などの研究に注力し事業展開を目指しております。当連結会計年度においては更なる業績の向上を目指し、生産体制を含めた改善・増産投資を計画しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ4億1千2百万円減少し、94億3千8百万円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。資産減少の主な要因は、退職給付制度変更による一時的な支払いによる現金及び預金の減少2億3百万円、受取手形及び売掛金の減少9千9百万円、在庫圧縮施策によるたな卸資産の減少4千5百万円、無形固定資産の減少2千5百万円、投資有価証券の減少2千3百万円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億2千8百万円減少し、27億2千万円(同10.8%減)となりました。負債減少の主な要因は、増産及び品質投資に伴う設備関係支払手形の増加1億1千9百万円などがありましたが、前述の退職給付制度変更や設備投資関係などの未払金の減少3億4千万円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は前連結会計年度に比べ8千4百万円減少し、67億1千7百万円(同1.2%減)となりました。これは、四半期純損失の計上や配当金の支払いによる利益剰余金の減少6千3百万円などによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.1ポイント増加し70.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月15日に公表いたしました2019年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,595	2,164,660
受取手形及び売掛金	1,497,601	1,398,482
たな卸資産	842,504	797,453
その他	111,039	57,095
貸倒引当金	△5,749	△5,780
流動資産合計	4,813,991	4,411,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,750,480	5,789,632
減価償却累計額	△4,538,423	△4,558,509
建物及び構築物（純額）	1,212,056	1,231,122
機械装置及び運搬具	6,107,570	6,335,438
減価償却累計額	△5,206,091	△5,251,391
機械装置及び運搬具（純額）	901,479	1,084,046
土地	1,697,178	1,697,178
リース資産	176,965	206,155
減価償却累計額	△78,323	△87,179
リース資産（純額）	98,642	118,975
建設仮勘定	239,820	40,759
その他	448,678	456,762
減価償却累計額	△381,260	△384,625
その他（純額）	67,417	72,136
有形固定資産合計	4,216,595	4,244,219
無形固定資産	195,580	170,555
投資その他の資産		
投資有価証券	540,506	517,470
繰延税金資産	28,110	38,751
その他	60,937	60,089
貸倒引当金	△4,691	△4,691
投資その他の資産合計	624,863	611,619
固定資産合計	5,037,039	5,026,395
資産合計	9,851,031	9,438,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,812	505,153
短期借入金	427,724	414,192
リース債務	38,278	43,956
未払金	703,991	363,663
未払法人税等	14,250	4,473
賞与引当金	48,490	23,645
設備関係支払手形	119,141	238,221
その他	182,296	199,905
流動負債合計	2,050,984	1,793,210
固定負債		
長期借入金	709,310	623,216
リース債務	82,976	97,699
長期未払金	151,823	152,212
資産除去債務	47,759	47,864
その他	6,350	6,350
固定負債合計	998,219	927,341
負債合計	3,049,204	2,720,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,561,633	3,498,176
自己株式	△130,873	△130,873
株主資本合計	6,681,028	6,617,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,760	△29,551
為替換算調整勘定	91,310	82,546
その他の包括利益累計額合計	72,550	52,994
非支配株主持分	48,248	47,188
純資産合計	6,801,827	6,717,754
負債純資産合計	9,851,031	9,438,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,938,747	1,925,649
売上原価	1,369,241	1,381,050
売上総利益	569,505	544,598
販売費及び一般管理費	564,648	565,423
営業利益又は営業損失(△)	4,857	△20,824
営業外収益		
受取利息	725	645
受取配当金	823	5,343
受取技術料	3,233	2,846
補助金収入	340	2,250
雑収入	2,849	3,250
営業外収益合計	7,971	14,336
営業外費用		
支払利息	1,589	1,632
雑損失	93	539
営業外費用合計	1,682	2,171
経常利益又は経常損失(△)	11,146	△8,659
特別利益		
固定資産売却益	986	589
特別利益合計	986	589
特別損失		
固定資産除却損	2,488	2,993
出資金評価損	3,488	-
特別損失合計	5,976	2,993
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,156	△11,064
法人税、住民税及び事業税	4,797	4,265
法人税等調整額	5,793	2,477
法人税等合計	10,590	6,743
四半期純損失(△)	△4,433	△17,807
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△392	△86
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,041	△17,721

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,433	△17,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,356	△10,791
繰延ヘッジ損益	92	-
為替換算調整勘定	△16,240	△9,737
退職給付に係る調整額	13,403	-
その他の包括利益合計	4,611	△20,529
四半期包括利益	177	△38,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,193	△37,276
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,016	△1,060

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載の通りです。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、「食料品事業」と「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「食料品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「その他」に区分されている「素材事業」、「健康食品事業等」の売上高及び利益の重要性が乏しく、また、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「素材事業」、「健康食品事業等」及び「食料品事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントについて再検討した結果、「食料品事業」として管理して行くことが相応しいと判断したことによるものです。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用に係る変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、第68回定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、2018年6月28日開催の同定時株主総会で承認可決され2018年10月1日より効力が発生いたします。

1 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、2018年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準にするとともに個人投資家による投資機会の拡大および中長期的な株価変動等を勘案し、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

2 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

2018年10月1日をもって、2018年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2018年6月30日現在）	9,382,943株
株式併合により減少する株式数	7,506,355株
株式併合後の発行済株式総数	1,876,588株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

4 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、2018年10月1日をもって株式併合割合（5分の1）に合わせて発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後(2018年10月1日)
発行可能株式総数	28,400,000株	5,680,000株

5 単元株式数の変更の内容

2018年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年5月15日
定時株主総会決議日	2018年6月28日
株式併合および単元株式数の変更の効力発生日	2018年10月1日

7 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
1株当たり四半期純損失	△2円21銭	△9円69銭

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。